

# 建設系CPD協議会加盟団体のCPD制度の現状 (協議会活動報告)



第Ⅵ期 建設系CPD協議会 運営事務局  
(公益社団法人日本技術士会 関川良平)

# 建設系CPD協議会とは

---

～ 建設系CPD協議会 運営規定より ～

## ■ 目的

建設系分野に係わる技術者の能力の維持・向上を支援するため、  
関係学会および協会間での継続教育の推進に係わる連絡や調整を図る。

【 2003年7月25日設立 】 → 【 2018年5月現在、加盟19団体 】

## ■ 協議事項 / 組織・任期・事務局

- ① 継続教育に係わる諸課題の調整に関すること
- ② 継続教育に取り組む技術者の利便性向上に関すること
- ③ その他、継続教育の推進に関すること

\* 「運営委員会」および「専門部会」を設ける

\* 委員任期は、原則 2 年

\* 協議会の会長の選出団体が、運営事務局を担当

建設系CPD協議会 加盟団体一覧【2018.5月現在】

団体名	加盟期間	団体名	加盟期間
(一社) 建設コンサルタンツ協会	2003～	土質・地質技術者生涯学習協議会	2007～
(公社) 地盤工学会	2003～	(一社) 日本環境アセスメント協会	2007～
(一社) 全国土木施工管理技士会連合会	2003～	(公社) 日本建築士会連合会	2008～
(公社) 土木学会	2003～	(一社) 全国測量設計業協会連合会	2010～
(公社) 日本コンクリート工学会	2003～	(一社) 全国上下水道コンサルタント協会	2010～
(公社) 日本技術士会	2003～	(一社) 森林・自然環境技術者教育会	2011～
(公社) 日本造園学会	2003～	(一財) 建設業振興基金	2014～
(公社) 日本都市計画学会	2003～	(一社) 交通工学研究会	2016～
(公社) 農業農村工学会	2003～	(一社) 全日本建設技術協会	2017～
(公社) 空気調和・衛生工学会	2005～	* 退会 : (公社) 日本建築学会 / 2003～2011	

運営事務局

2003～04 (準備会) 土木学会	2012～13 (第V期) 建設コンサルタンツ協会
2004～05 (第I期) 土木学会	2014～15 (第VI期) 農業農村工学会
2006～07 (第II期) 土木学会	2016～17 (第VII期) 日本技術士会
2008～09 (第III期) 全国土木施工管理技士会連合会	2018～20 (第VIII期) 日本都市計画学会
2010～11 (第IV期) 地盤工学会	

## 加盟団体間における相互協力（1）

---

～ 建設系CPD協議会 相互協力協定書より ～

### ■ CPDプログラム（セミナー、講演会等）の認定

加盟団体は、CPDプログラムの品質保証に努めるとともに、  
CPDプログラムの拡充に努め、  
加盟団体が個別に定めたCPDプログラムを相互に尊重する。

ただし、他の加盟団体が認定したCPDプログラムの取扱いについては、  
それぞれの加盟団体の自主的な判断による。

加盟団体は、個別に定めたCPDプログラムについて、  
協力してそれらのプログラム情報の公開に努める。



CPDプログラムを協議会HPへ掲載



- 建設系CPD協議会は、建設系分野に係わる技術者の能力の維持・向上を支援します。
- 加盟団体および加盟団体が認定したCPDプログラム情報を提供します。
- 加盟団体の継続教育制度を利用される方々のさらなる利便性向上を目指します。

CCE 建設系CPD協議会			プログラム 情報検索		
 ■(公社) 空気調和・衛生工学会	 ■(一財) 建設業振興委員会	 ■(一社) 建設コンサルタンツ協会			
 ■(一社) 交通工学研究会	 ■(公社) 地盤工学会	 ■(一社) 森林・自然環境技術者教育会			
 ■(一社) 全国上下水道コンサルタント協会	 ■(一社) 全国測量設計業協会連合会	 ■(一社) 全国土木施工管理技士会連合会			
 ■(一社) 全日本建設技術協会	 ■土質・地質技術者生涯学習協議会 事務局(一社) 全国地質調査業協会連合会	 ■(公社) 土木学会			
 ■(一社) 日本環境アセスメント協会	 ■(公社) 日本技術士会	 ■(公社) 日本建築士会連合会			
 ■(公社) 日本コンクリート工学会	 ■(公社) 日本造園学会	 ■(公社) 日本都市計画学会			
 ■(公社) 農業農村工学会					

## 協議会 HP トップページ

### プログラム情報検索

次の5件

**建設系技術者の継続教育を考える講演会【2017.11.15開催】**

東京・神田の「エッサム神田ホール2号館」において、平成29年11月15日(水)14:00~17:00に上記の講演会を開催いたします。  
CPD制度の活用に関心のある方など審ってご参加いただきますようお願い申し上げます

詳細・参加申込書はこちら → ([https://www.engineer.or.jp/c\\_topics/005/005307.html](https://www.engineer.or.jp/c_topics/005/005307.html))  
(1(公社)日本技術士会) (17/09/14)

**建設系技術者の継続教育を考えるシンポジウム2015-継続教育への取組みに関する現状と課題-【2015-11-18】開催報告**

平成27年11月18日(水)に東京・田町の建築会館ホールにおいて第7回建設系CPD協議会シンポジウムを開催いたしました。ご参加いただきました皆様にご感謝申し上げます。

当日の概要は農業農村工学会のHPに掲載しています → (<http://www.jsidre.or.jp/katsudou/more.htm>)  
(建設系CPD協議会) (15/12/07)

**建設系技術者の継続教育を考えるシンポジウム2015-継続教育への取組みに関する現状と課題-【2015-11-18】**

**INFORMATION**

- CPDとは
- 建設系CPD協議会とは
- 建設系CPDシステムの将来構想
- CPD記録登録証明書の利用に関する留意事項

◆プログラム情報検索  
◆建設系CPDプログラム:  
CPD単位の登録等について

Q&A【よくあるご質問】(PDF)

**INFORMATION**

- CPDとは
- 建設系CPD協議会とは
- 建設系CPDシステムの将来構想
- CPD記録登録証明書の利用に関する留意事項

◆プログラム情報検索

## 開催日、団体名 等でプログラムを検索

1) プログラム名	<input type="text"/>
2) 主催者	<input type="text"/>
3) 開催日数	<input type="text" value="▼"/> 日
4) 開催時期	2017 ▼ 年 11 ▼ 月 ~ 2018 ▼ 年 1 ▼ 月
5) 開催場所	---- ▼ または ---- ▼
6) 定員	<input type="text" value="▼"/>
7) プログラムの目標 (キーワードなど)	<input type="text"/>
8) プログラムの内容 (キーワードなど)	<input type="text"/>
9) プログラムのレベル	---- ▼
10) 取得可能なCPD単位数	---- ▼ CPD単位
11) 登録(認定)団体	(公社) 日本技術士会 ▼

----

- 地盤工学会
- 建設コンサルタンツ協会
- 全国土木施工管理技士会連合会
- 土木学会
- (公社) 日本技術士会**
- 日本コンクリート工学会
- 日本造園学会
- 日本都市計画学会
- (公社) 農業農村工学会
- 空気調和・衛生工学会
- 建設系CPD協議会
- (社) 日本環境アセスメント協会
- 土質・地質技術者生涯学習協議会
- (社) 日本建築士会連合会
- (社) 全国測量設計業協会連合会
- (一社) 全国上下水道コンサルタント協会
- 森林・自然環境技術者教育会
- (一財) 建設業振興基金
- (一社) 交通工学研究会
- (一社) 全日本建設技術協会

日付順 ▲▼	主催者 ▲▼	登録(認定) 団体	対象者	プログラム名 ▲▼	時間	CPD 単位	会場 ▲▼	参加費	詳細 申込
17/11/11 (1日間)	(公社)日本技術士会 中部 本部 岐阜県支部	(公社)日本 技術士会		公益社団法人日本技術士会 中部本 部岐阜県支部 平成29年11月講演会	3.2	3.0	ハートフル・スクエアG(岐阜 県)	正会員:2,000円 準会員:2,000円 非会員:3,000円 学生:無料	[詳細]
17/11/08 (1日間)	(公社)日本技術士会 九州 本部 環境部会	(公社)日本 技術士会		平成29年度九州本部 環境部会 第2 回CPD	3.2	3.0	福岡商工会議所ビル会議室 B1A(福岡県)	正会員:1,000円 準会員:1,000円 非会員:1,000円	[詳細]
17/11/06 (1日間)	(公社)日本技術士会 中部 本部 PL実践研究小委員会	(公社)日本 技術士会		PL実践研究成果発表と弁護士による PL講演会	2.0	1.8	日本技術士会 中部本部会 議室(愛知県)	正会員:1,000円 準会員:1,000円 非会員:2,000円	[詳細]
17/11/01 (1日間)	(公社)日本技術士会 九州 本部 建設部会	(公社)日本 技術士会		日本技術士会九州本部・建設部会平 成29年度現地見学会	7.0	5.0	福岡空港、博多バイパス、海 の中道海浜公園(福岡県)	正会員:1,000円 準会員:1,000円 非会員:1,000円	[詳細]

プログラム名	公益社団法人日本技術士会 中部本部岐阜県支部 平成29年11月講演会		
主催者	(公社)日本技術士会 中部本部 岐阜県支部		
開催日	17/11/11(1日間)		
開催場所	ハートフル・スクエアG (岐阜県 岐阜市橋本町1丁目10番地23(JR岐阜駅東))		
定員	54名		
料金	正会員:2,000円 準会員:2,000円 非会員:3,000円 学生:無料		
CPD単位 (取得目安)	3.0CPD単位	対象者	
プログラムの形態	講演会	教育分野	A2,A4
プログラムの目標	1.環境汚染に対する化学物質等におけるリスクアセスメント・リスクマネジメントの手法を実践的に学ぶ。 2.現在、制作が進む多自然川づくりポイントブック4における主要な議論について学ぶ。		
プログラムの内容 (講師と演題)	1.会員講演:谷 正史 氏 演題「環境測定業務の概要及び化学物質等のリスクアセスメント・リスクマネジメント」 13:45~15:15(90分) 2.来賓講演:原田 守啓 氏 演題「多自然川づくりの展開~中小河川から直轄河川まで」 15:25~16:55(90分)  ※プログラムは当日変更となる場合がございますのでご了承ください。		
その他 (アンケート実施の有無など)	アンケート		
詳細情報・申込	<a href="http://gcea.technavi.jp/">http://gcea.technavi.jp/</a>		

## 検索結果一覧



## プログラム詳細

## 加盟団体間における相互協力（２）

---

～ 建設系CPD協議会 相互協力協定書より ～

### ■ CPD単位の承認

加盟団体はCPD単位の付与に関して  
独自の教育分野や教育形態の体系を持っているので、これを相互に尊重する。

CPD単位を相互に利用する場合には、  
それぞれの加盟団体が発行する「CPD記録登録証明書」などに記載された  
取得CPD単位や履修記録を自らの体系に従って単位換算できる。

### ■ CPD記録の証明

他の加盟団体に所属する会員（会員に準ずる者※）が希望すれば、  
プログラムに参加したことの証明を行う。

※ CPDプログラム履修に限定して会員に準ずる資格を有した者



## 加盟団体主催CPD申請書・受講証明書

### 建設系CPD協議会加盟団体主催CPD申請書・受講証明書

建設系CPD協議会加盟団体の認定プログラムCPD申請書・講習会受講記録を、申請にあたって受講証明が必要となる団体にCPD申請する場合は、受講者自身が以下の内容を記入して、プログラム開催主催者の受講証明印をもらった上で各団体のルールに従ってご申請ください。

	項目名	申請内容	
申請者情報	申請日	年 月 日	
	申請者名		
	会社名等		
	会社住所等		
	TEL		
	FAX		
	所属団体(学会)名		
	会員番号		
	プログラム情報	開催日	年 月 日
		CPDプログラム名称	
主催者			
プログラム認定団体			
開始～終了時間			
CPD単位			
	開催地		

#### 【CPDプログラム主催者の方へお願い】

プログラム名、開催日、受講者氏名をご確認の上、証明団体をご記入して証明印をお願いいたします。

証明団体名 \_\_\_\_\_

受講証明印

### ① 受講者

協議会 HPに掲載の書式にて主催者へ証明申請

### ② 主催者【受講者の所属とは別の加盟団体】

当該プログラムの受講を確認し、証明印を押印

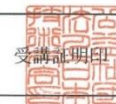
### ③ 受講者

所属する団体へのCPD申請に利用

#### 【CPDプログラム主催者の方へお願い】

プログラム名、開催日、受講者氏名をご確認の上、証明団体をご記入して証明印をお願いいたします。

証明団体名 公益社団法人日本技術士会



# 建設系CPD協議会の活動（1）アンケート調査

## ■ 加盟団体にアンケート調査

第Ⅶ期は、2017年2月に調査結果を集計

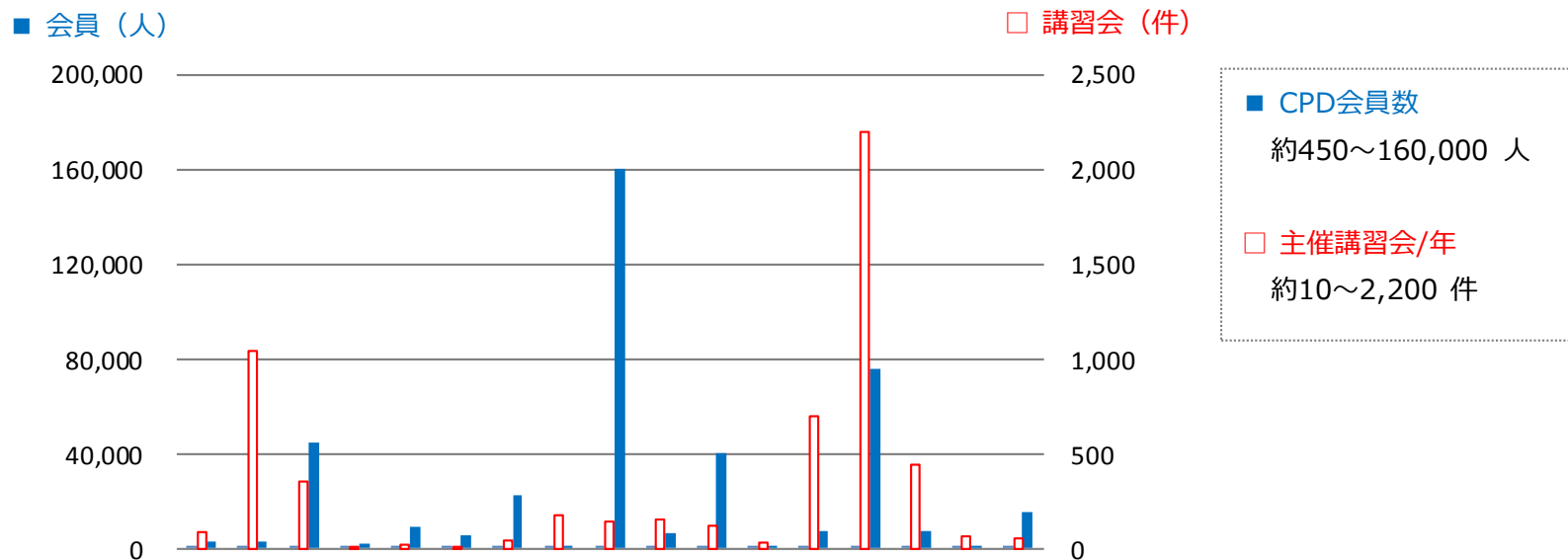
- ① 各団体のCPD制度について、既存の【基本データ】を更新
- ② CPD制度運営に係る課題等の意見まとめ
  - \* 大都市と地方とでのCPD機会の格差とその解消に向けた取り組み
  - \* CPD制度の運営に係る課題及び解決策

現在19団体のうち、当時は未加盟の全日本建設技術協会を除く。  
また、18団体中の1団体でCPD認証・登録事業を行っていないため、  
17団体のデータ集計を示す。



アンケート結果の概要

## 概要 1. 規模〔CPD会員数、年間主催講習会数〕



## 概要 2. CPD対象者、CPD制度の活用

### CPD対象者（個人登録）

	団体数
① 希望者全て登録できる	10
② 当該団体の「資格保有者」に限る	5
③ 当該団体の「会員」に限る	2

### CPD制度の活用

	団体数
① 資格の取得・更新の要件 および 行政機関への対応等 に利用	7
② 資格の取得・更新の要件 に利用	3
③ 行政機関への対応等 に利用	2

※ ①～③に該当しない団体 5

## 概要 3. CPD記録の申請 / CPD記録の管理

### CPD記録の申請方法

全て対応 ①、② ①、③ ②、③ ①のみ ②のみ ③のみ 団体数

	全て対応	①、②	①、③	②、③	①のみ	②のみ	③のみ	団体数
① 自己登録：Webシステムから入力	●	●	●	—	●	—	—	12
② 自動登録：カード等による登録	●	●	—	●	—	●	—	8
③ 事務局登録：文書、データ等を提出 → 事務局がエビデンス等を確認して登録	●	—	●	●	—	—	●	11
団体数（パターン別）	4	1	2	3	5	0	2	

### エビデンスの管理方法

	団体数
① 事務局管理	9
② 自己管理	5
③ 事務局登録または自己管理 <sup>※</sup>	3

※ 例：参加型プログラム → 事務局管理  
その他 → 自己管理

### CPD記録の管理期間

	団体数
① 1年間	2
② 4年間	1
③ 5年間	10
④ 10年間	1
⑤ 特に期間を設けず	3

うち1団体は、資格更新後1年間

うち1団体は、5年間で検討中

## 概要 4. プログラム認定 / 協議会内のCPD記録認定

### 「協議会内」の他団体が開催するプログラム

	団体数
① 認定可【審査なし】	3
② 認定可【審査あり、無料】	6
③ 認定可【審査あり、有料】	3
④ 特別な取扱いをしない または、プログラム認定制度がない	5

### 「協議会以外」の団体が開催するプログラム

	団体数
① 認定可【審査なし】	1
② 認定可【審査あり、無料】	3
③ 認定可【審査あり、有料】	11
④ 認定しない または、プログラム認定制度がない	2

### 「協議会内」の他団体でのCPD記録

	団体数
① 認定可【審査なし】	3
② 認定可【審査あり】	5
③ 特別な取扱いをしない	9

## 概要 5. 協議会HPの利用

### 協議会HPへのプログラム掲載基準

	団体数
① 自団体が「認定」するプログラム	5
② 自団体が「主催」するプログラム	4
③ 一定条件を満たすプログラム	4

※ 協議会HPへの掲載なし 4

### 自団体以外の団体が開催するプログラムを協議会HPに掲載した場合の取扱い

	団体数
① 審査の有無が異なる 掲載 → 審査なし / 非掲載 → 審査あり	1
② 掲載した方がCPD重み係数が大きい 例： 掲載 → 1.0×時間 / 非掲載 → 0.5×時間	5
③ 特別な取扱いをしない	10
④ 自団体以外が開催する行事は認定しない	1

### 協議会HPへのプログラム掲載件数〔2017.4～2018.3〕

空気調和・衛生工学会	0
建設業振興基金	0
建設コンサルタンツ協会	1,144
交通工学研究会	15
地盤工学会	68
森林・自然環境技術者教育会	0
全国上下水道コンサルタント協会	0
全国測量設計業協会連合会	349
全国土木施工管理技士会連合会	463
全日本建設技術協会	20

土質・地質技術者生涯学習協議会	0
土木学会	639
日本環境アセスメント協会	17
日本技術士会	134
日本建築士会連合会	293
日本コンクリート工学会	72
日本造園学会	42
日本都市計画学会	155
農業農村工学会	430

## 参考：アンケート項目の詳細（1）

… 日本技術士会の回答を抜粋

概要

団体HP	アドレス(トップページ)	http://www.engineer.or.jp/
CPD対象者	個人登録の要件	資格保有者等に限る
	団体登録の有無	団体登録なし
CPDの利用	資格取得・更新の要件に活用	×
	行政機関への対応等に活用	×
規模	正会員(個人)数	14,688 (うち建設部門6,202)
	法人会員数	154
	CPD会員数(正会員含む)	7,716
教育内容	年間主催講習会数	700
	主な教育分野	機械～原子力・放射線の20部門
会費	正会員の年会費〔円〕	20,000
	CPD会員の年会費〔円〕	会員 無料 非会員 5,000
CPD記録の申請方法	Webシステムから入力	○
	自動登録(カード)	×
	文書、データ等を提出	○
	※ 補足事項	
CPD記録の管理方法	CPDポイントの管理	事務局管理
	ポイントの管理	自己管理
	管理期間	5年
CPD記録の証明	証明書の内容	単位数と時期
	証明書発行手数料〔円/通〕	会員 1,000 非会員 5,000
CPD記録の審査方法	記録申請時に審査	×
	記録証明時に審査	○
	抽出審査	○
	※ 補足事項	
建設系CPD協議会HPへの掲載	プログラム掲載の基準	自団体認定のもの
	※ 補足事項	掲載希望のものに限る

CPD認証の範囲と方法

I 講習会・シンポジウム等	① 自団体開催の行事	審査の有無	無審査	
		登録・管理方法	自己登録・管理	
		加点基準、制限	1×H、上限なし	
	② 建設系CPD協議会HP掲載の行事	審査の有無	無審査	
		登録・管理方法	自己登録・管理	
		加点基準、制限	1×H、上限なし	
	③ 他団体開催の行事	審査の有無	無審査	
		登録・管理方法	自己登録・管理	
		加点基準、制限	1×H、上限なし	
※ 補足事項		異業種交流会、プライベートな研究会等への参加、技術資格の講習会・研修会は自己学習		
II 論文等の発表	① 論文	審査の有無	無審査	
		登録・管理方法	自己登録・管理	
		加点基準、制限	査読付き 2×H(作成時間) 上限30H/件、 上記以外 1×H(作成時間) 上限10H/件	
	② 発表	審査の有無	無審査	
		登録・管理方法	自己登録・管理	
		加点基準、制限	3×H(発表時間)、上限なし	
※ 補足事項				
III 企業内研修	企業内研修	審査の有無	無審査	
		登録・管理方法	自己登録・管理	
		加点基準、制限	1×H、 上限:集合研修20/年、 個別研修10/年	
	対象とする研修内容			
	※ 補足事項		業務に直結した研修は非認定	
IV 技術指導	① 座長	認定方法	無審査	
		登録・管理方法	自己登録・管理	
		加点基準と制限	2×H(時間)、制限なし	
	★ 以下略			

## アンケート項目の詳細 (2)

### 相互認証

認定プログラム	協議会内他団体のプログラム認定	否
	協議会内他団体の認定料	
CPD記録	協議会内他団体の認定	否

### プログラム認定

協議会以外のプログラム	認定の可否(審査の有無)	否
	認定に必要な書類	
	審査基準	
	プログラム認定料等	
企業内研修	認定の可否(審査の有無)	否
	認定に必要な書類	
	審査基準	
	プログラム認定料等	

### 監査

監査回数/年	1回
監査対象人数/回	CPD認定会員の10%(H28は約74名)
監査内容	CPDがトラインに則した内容かどうか
監査実施人数	16名(H28)
監査結果の取り扱い	通知。修正・改善されない場合はCPD認定会員失効。HP等に傾向等の結果報告

平成28年12月27日

建設系CPD協議会 専門部会 委員各位

### 第Ⅶ期 建設系CPD協議会 アンケート調査のお願い

建設系CPD協議会 専門部会  
部会長 宮元 均

団体名称	
回答者	

#### 1. 「CPD比較表(別シート)」について、貴団体の記載内容を更新してください。

- 1) 以前のアンケート調査時の内容を記載してあります。
- 2) 今回初めて回答する団体は、他団体の内容を参考に記入してください。
- 3) 「概要」の項目については、リストから選択する項目があります。

#### 2. CPD制度の運営に係る課題等について、ご自由に意見をお寄せ下さい。

- 1) 大都市と地方とでのCPD機会の格差とその解消に向けた取り組み
- 2) その他、CPD制度の運営に係る課題及び解決策



～ アンケート調査より ～

## 大都市と地方とでのCPD機会の格差解消に向けた取り組み例

### ◆ サテライト会場の講演会

- \* 大都市で開催する講演会を、WEBシステムにより地方に同時中継

### ◆ 録画教材の活用

- \* セミナーDVDの配布、録画講演を上映する講演会の開催

### ◆ e-ラーニングの推進

- \* コンテンツの拡充、他団体web講座の利用（JST, JMOC等）

### ◆ 放送大学の講座を認定

- \* 放送大学の関連単位をCPD認証（単位取得証明書を提出）

### ◆ 官公庁の講習会を活用

- \* 地方公共団体、地方整備局が主催する技術講習会を認定

### ◆ 協議会HP掲載プログラムの活用

- \* 掲載プログラムを自団体主催プログラムと同等に扱う

～ アンケート調査より ～

## CPD制度の運営に係る各団体の課題

### ◆ CPD機会が、講演会等の「行事参加」に偏っている

(出席するだけでCPDポイントを得ることができる)

→ CPD (自己研鑽) 本来の理念を協議会として示す。

### ◆ e-ラーニングは講師とのやり取りが困難で、受講証明も難しい

→ オンラインのプログラム終了後にテストを実施する。

また、テストの合格率が適切なものか、厳格に確認する。

### ◆ CPD会員数が減少傾向にある

→ 基準やシステムを、CPD実施・登録の実情に合わせて見直し、  
手続きの簡素化、登録モデルケースの明示を図る。

### ◆ 若手技術者の登録が少ない

→ 若手技術者が、CPD制度を通じて能力向上するような人材育成  
の仕組みの構築に向け、産官学連携で取り組む。

## 建設系CPD協議会の活動（2）講演会の開催

**講演会テーマ** 2015まではシンポジウム形式で開催

- 2007** 建設技術者は継続教育をどう活用すべきか - 技術者の地位向上とCPD -
- 2008** 建設技術者は継続教育をどう活用すべきか - CPDの活用について（個人と発注者） -
- 2009** 建設技術者は継続教育をどう活用すべきか - 国内外の状況 -
- 2010** 建設技術者は継続教育（CPD）をどう活かすべきか？
- 2011** 建設技術者は継続教育（CPD）をどう活かすべきか？
- 2013** 建設系CPD協議会10年の歩みと今後の方向性
- 2015** 継続教育への取組みに関する現状と課題
- 2017** 地方におけるCPDの活用と機会 【2017は講演会形式で開催】



講演①「**国土交通省におけるCPD制度活用の現状と課題**」

田村 央〔国土交通省 大臣官房技術調査課 建設技術調整室長〕

品確法改正の背景を踏まえ、CPD制度の必要性、民間資格活用の取組、  
総合評価落札方式におけるCPDの活用状況、CPD活用の課題・論点 について

講演②「**静岡県におけるCPD活用の現状と課題**」

内山 芳彦〔静岡県 交通基盤部 農地局長〕

「静岡県キャリア・デベロップメント・プログラム」の概要、  
CPDを活用した人材育成・研修制度（農業土木分野）の紹介、及びその成果と課題 について

講演③「**JSTにおけるe-learningについて**」

堀内 美穂〔科学技術振興機構 知識基盤情報部人材情報グループ 調査役〕

JSTの「JREC-IN Portal（キャリア支援ポータルサイト）」、  
「研究人材のためのe-learning（WEB学習コンテンツ）」 について

講演④「**建設系CPD協議会加盟団体のCPD制度の現状**」

建設系CPD協議会 運営事務局

## 建設系CPD協議会 ～ 今後の活動予定 ～

---

### ■ CPD関連の最新動向の情報共有

e-ラーニングの技術動向、政策動向について、  
先端研究の識者を招き、協議会メンバーに向けた勉強会を行う 等。

### ■ これまでの活動内容の継続

協議会内アンケート調査、毎期開催してきた講演会を引き続き実施する。  
制度運営に関する情報交換としては、下記を踏まえた議論を検討中。

- \* 年間推奨CPD単位の適切な設定
- \* CPD制度の見直しの経過（制度開始後、10数年が経過した団体）
- \* 海外の事例

### ■ 協議会活動の内容の周知

活動内容をまとめたパンフレットを作成し、  
資格更新にCPD制度を導入するなど、官公庁へのPRを図る。

ご清聴ありがとうございました



建設系CPD協議会

<http://www.cpd-ccesa.org/>